



2026 年 7 月 29 日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号: 4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 次長 佐藤 徹二
(TEL. 03-3549-7719)

フィリピン情報通信技術省との協議の進展およびデジタルインフラの提供開始に関するお知らせ

当社および連結子会社 InfiniVAN は、2025 年 9 月 18 日付の当社開示資料「フィリピンにおける政府ネットワーク構築に係る Department of Information and Communications Technology (情報通信技術省、以下「DICT」) との基本合意書締結のお知らせ」に記載した基本合意書(以下「MOU」)の締結以降、フィリピン政府が推進する高品質でセキュアな政府ネットワークの構築に向け、DICT との協議を継続してまいりました。協議が進展したことに加え、今回新たに DICT が推進するその他関連プロジェクトにおいて、公共施設・公共空間向けのインターネット接続サービス、専用回線その他通信サービスの提供を開始いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約の背景と目的

当社および連結子会社 InfiniVAN は、AI・デジタル社会を支えるデジタルインフラ(国際海底ケーブル、海底ケーブル陸揚局、国内海底ケーブル、陸上バックホールおよびインターネットエクスチェンジ等)を整備し、データセンターをはじめとする大容量通信需要に対応する、フィリピンとアジア太平洋を結ぶデジタルネットワークの構築を推進しております。2020 年、2021 年に国際海底ケーブルシステム City to City Cable System(以下「C2C」)に参画し、大手通信事業者向け大容量回線の提供を開始したことでフィリピン国内第 3 位の規模を有する国際データキャリアとしての事業基盤を確立しました。2023 年には Philippine Domestic Submarine Cable Network(以下「PDSCN」)を構築し、全国規模の国内ネットワークを整備しました。2025 年 8 月には、日本、台湾、フィリピン、インドネシア、マレーシアおよびシンガポールを結ぶ Candle Submarine Cable System(以下「Candle」)の共同建設に参画し、ルソン島東岸 Baler にて国際海底ケーブル陸揚局の建設を開始しております。2026 年 3 月には、フィリピン基地転換開発公社(Bases Conversion and Development Authority 以下「BCDA」)との契約締結に基づき、同島西岸の Poro Point の国際海底ケーブル陸揚局および Poro Point と Baler を結ぶ Luzon Bypass Infrastructure(以下「LBI」)の賃借を開始しました。これらの事業を通じ、当社グループは国際通信とフィリピン国内通信の双方における大規模ネットワークの設計、調達、構築、運用および保守に関する能力を蓄積してまいりました。

DICT は、フィリピン全土のデジタル接続環境の改善を目的として国家ブロードバンド計画を推進しております。2024 年 4 月には北部ルソン島を対象とする第 1 段階計画の進捗を公表し、現在は第 4 段階および第 5 段階に関連するプロジェクトを進めております。今後は第 6 段階の関連プロジェクトを含むさらなる政府ネットワークの拡張が計画されております。当社グループは DICT が実施する通信・デジタルインフラ関連事業に継続的に参画しており、フィリピン国内の複数地域を対象とする公共施設・公共空間向けのインターネット接続サービス、専用回線その他の通信サービスについて合計 16 案件を受注し、教育機関、医療機関、地方自治体等へ通信サービスを提供しております。現在、DICT との協議は個別のインターネット接続サービスや専用回線の提供にと

どまらず、フィリピン政府が新たに整備する大規模な政府ネットワークの構築へと発展しております。国家ブロードバンド計画の第4段階および第5段階に係る形で具体化する場合、当社グループの既存インフラを提供するだけでなく、新規ネットワークの設計、調達、構築、運用および保守に関与することを想定しております。DICT との間で対象地域、ネットワーク構成、構築範囲、契約条件および実施体制等の具体化と契約締結に向けた協議を進めております。今後も継続的に第6段階その他関連プロジェクトを含む、政府ネットワークの構築に取り組み、フィリピンにおけるデジタル格差の解消と公共サービスの高度化に貢献してまいります。

2. 今後の見通し

デジタルインフラの提供開始に伴い、2027年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。また、現在協議を進めている大規模な政府ネットワークプロジェクトは2027年3月期の当社連結業績予想に織り込んでおりません。今後業績への影響が判明した場合には、速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想および前期連結実績 (百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2027年3月期)	20,080	6,100	6,177	4,200
前期連結実績 (2026年3月期)	16,999	5,370	5,787	4,196

以 上

政府関連機関の案件進捗について

MOU(基本合意)締結後、関係各所との調整に一定期間を要するも
政府関連機関との取り組みは着実に進捗

	Phase 1	Phase 2	Phase 3
フィリピン 情報通信技術省 (DICT)	2025年9月18日 基本合意締結	2026年7月29日 フィリピン国内の複数地域を対象とする公共施設・公共空間向けのインターネット接続サービス、専用回線その他の通信サービスを16案件受注。デジタルインフラの提供開始	 医療機関、地方自治体  教育機関 ・国家ブロードバンド計画Phase 4・5およびPhase 6等の関連プロジェクトの継続獲得を目指す ・引き続き、フィリピン政府ネットワークの構築プロジェクトを推進
フィリピン 基地転換開発公社 (BCDA)	2025年9月30日 基本合意締結	2026年3月11日 BCDAとの固定資産の賃借 ①Poros Point陸揚局(ルソン西岸)の賃借 ②*LBI(ルソンバイパスインフラ)：東西陸揚局(西：Poros Point、東：Baler)を結ぶ地下管路	 2026年7月29日 ・BCDAより賃借した資産を有効活用 - 複数のハイパースケーラーとの交渉が順調に進捗 ①Poros Point陸揚局(ルソン西岸)の賃借 ②*LBI(ルソンバイパスインフラ)：東西陸揚局(西：Poros Point、東：Baler)を結ぶ地下管路の賃借 ・BCDAの7施設においてエンタープライズの顧客獲得を目指す
フィリピン 公的金融機関 (AFPSLAI)	2025年11月28日 基本合意締結	2026年7月29日 ・国際通信(プロジェクト推進部)を設立 - 関係各所(フィリピン軍(AFP)、フィリピン国家警察(PNP)およびその他の認可団体等)と協議のうえプロジェクトを推進	